

1. 調査概要

1. 1 調査目的

2016年度(2017年2月)に実施した第1回調査に引き続き、子どものスポーツ活動に対する保護者の関与の実態や意識、5年間の変化の様相を明らかにする。

今回の調査では特に、保護者の関与において 1)コロナ禍を挟んだ5年間で変化はみられるのか 2)母親中心のジェンダー構造に変化はみられるのか の2点を検討できるよう、新規項目を追加している。

※2016年度調査の詳細に関しては笹川スポーツ財団(2017)を参照。

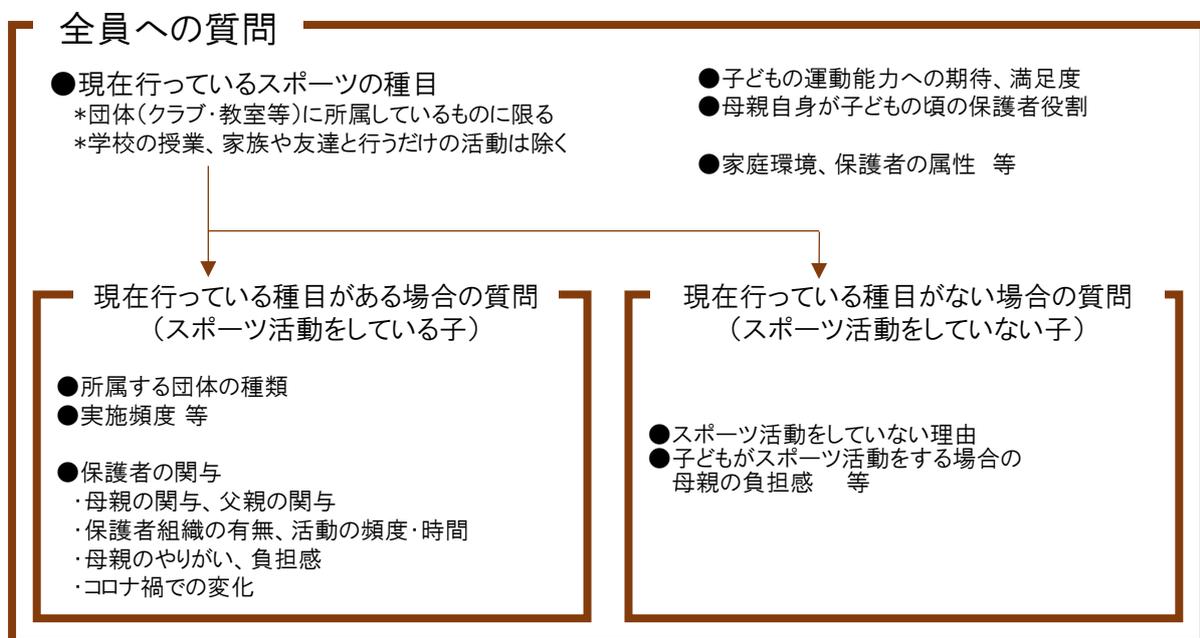
1. 2 調査方法・調査対象

調査会社の登録モニターを用いたインターネット調査。小学校1年生～6年生の第1子をもつ母親を対象とし、複数の子どもがいる場合は第1子について回答してもらった。回収にあたっては、対象となる子どもの学年・性別が均等になるよう割付をしている(全学年男女各200名)。有効回答数2,400人。

1. 3 調査時期

2021年9月

1. 4 主な調査項目



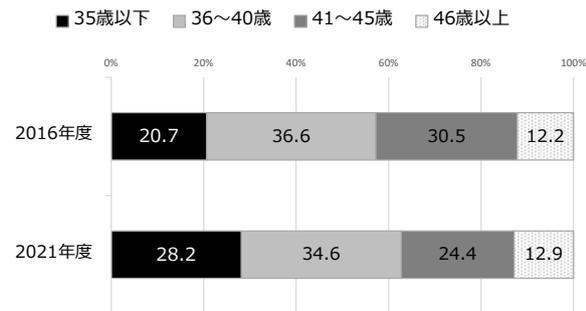
1. 5 調査担当

宮本 幸子(笹川スポーツ財団 政策ディレクター)

清水 恵美(笹川スポーツ財団 政策オフィサー)

1. 6 基本属性

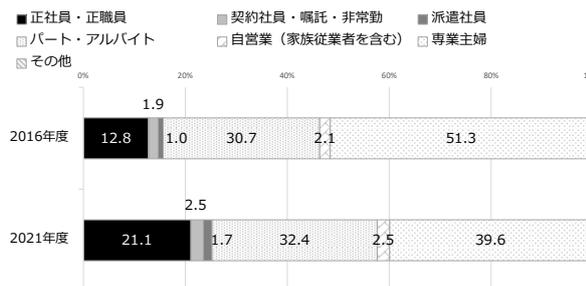
母親の年齢



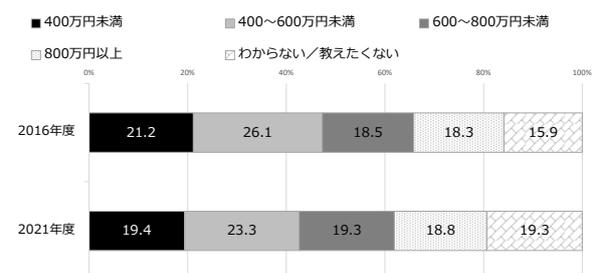
子どもの人数



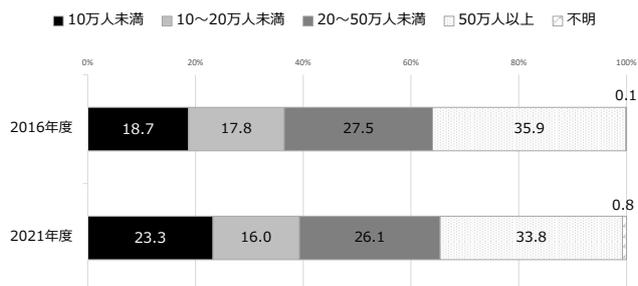
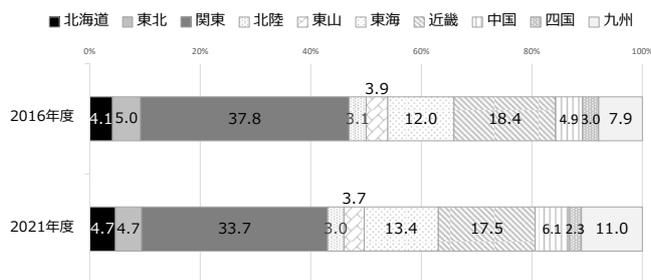
母親の就業形態



世帯年収



居住地区(地域ブロック別、市区町村の人口規模別)



1. 7 調査結果を読む上での注意点

- ・図表中の「母親の就業形態別」については、「母親の就業形態(基本属性参照)」のうち、十分なケース数が確保できる「正社員・正職員」「パート・アルバイト」「専業主婦」を分析に使用している。
- ・図表中の「人口規模別」の人口は、居住地(市区町村)の回答をもとにして特定・算出している(総務省「令和3年1月1日住民基本台帳人口・世帯数、令和2年(1月1日から同年12月31日まで)人口動態(市区町村別)(総計)」を使用)。
- ・図表中の「保護者の期待別」「地域クラブ所属別」については、それぞれ「保護者の期待(図表1-5参照)」「所属する団体の種類(図表2-1参照)」の回答結果をもとに分析している。
- ・「生活の優先度(図表3-1参照)」は、内閣府「男女共同参画社会に関する世論調査(令和元年9月調査)」における質問項目を使用している。内閣府調査では「生活の中での、『仕事』、『家庭生活』、地域活動・学習・趣味・付き合いなどの『地域・個人の生活』の優先度についてお伺いします。」とし、「あなたの希望に最も近いもの」と「あなたの現実・現状に最も近いもの」を尋ねている。本調査では後者(現実・現状)のみを尋ね、ケース数が確保できる『家庭生活』を優先している』『仕事』と『家庭生活』をともに優先している』『仕事』を優先している」等を中心に分析した。
- ・表中の数値で5ポイント以上の差がある場合には<>、10ポイント以上の差がある場合には<< >>の記号をつけている。

・本調査は登録モニターを用いたインターネット調査であるため、回答者に偏りがある点には注意が必要である。前ページの基本属性の経年変化は、必ずしも調査年度による社会変化を反映したわけではなく、母集団となるモニターの登録状況の違いが影響している。2016年度のサンプルには人口規模の大きい地域の居住者が多く含まれていたが、2021年度のサンプルではそのような偏りが若干軽減され、公的なデータの分布に近づいている。本報告書における分析では、上記の事情による属性の差異が保護者の関与・意識等の経年変化に与える影響は小さいことを確認し、ウェイト等を用いた補正は行っていない。